

平成 26 年 8 月 25 日

## 博士論文審査結果報告書

報告番号

学籍番号 0827022002

氏 名 稲葉 房子

論文審査員

主 査(教 授) 塚崎 恵子

主 査(教 授) 木村 留美子

主 査(教 授) 田淵 紀子



論文題名 Awareness of public health nurses and related factors regarding screening for infants with developmental disorder at infant medical examinations

論文審査結果

### 【論文内容の要旨】

母子保健法に基づく幼児健診は、18 か月と 3 歳の時期に実施されている。しかし、近年 3 歳児健診以降の就学前健診等において発達障害を指摘される子どもの割合が増加している。また、この時期に発達障害を指摘された子どもの半数以上が 3 歳児健診において問題を指摘されていない子どもであることが明らかになってきている。

そこで、本研究は発達障害児の早期発見を阻害する要因を検討するため、全国の幼児健診を担当している保健師の健診の主たる目的や、健診の実態、及び健診に対する保健師の認識を調査した。対象は、23 都道府県の保健師で、自記式質問紙を用いて調査を実施した。回収率は 499 名（回収率 26.3%）だった。結果は、先行研究より設置主体の規模により健診体制が異なっていることが明らかとなっていることから、特別区・政令市、その他の市、町村ごとに比較した。健診の目的は、「発達の遅れの早期発見」と答えた者がいずれの健診でも最も多かった。発達障害児のスクリーニングについては発見が「可能」と回答した割合は、18 か月児よりも 3 歳児の方が有意に多くみられ、また政令市などで療育機関との連携を取っている保健師に多かった。18 か月児健診では「どちらともいえない」と答えた割合が多く、経験が浅く療育機関との連携も少ない町村で勤務している保健師に多かった。一方、発達の差がより明確になる 3 歳児健診でも「不可能」と回答した保健師は 40 歳以上の保健師に多く、その理由として「自身のスキル不足」と捉えていた。健診時にスクリーニングツールを活用している者は、18 か月児健診が 16.4%、3 歳児健診が 18.6%といずれも低い割合であり、多くの保健師が独自の方法で異常の早期発見を行っていた。今後、発達障害児の早期発見には各自治体により支援体制の充実やスクリーニングにおける簡便なツールの開発、および保健師の知識や技術向上が重要であると考えられる。

### 【審査結果の要旨】

本研究は、今後一層増加することが考えられる発達障害児の早期発見に寄与する研究であり、重要な示唆を与えている。公開審査では研究方法、結果の解釈などに関する質問に的確に回答していた。

以上、学位請求者は本論文の論文審査及び最終試験の状況に基づき、博士（保健学）の学位を授与するに値すると評価する。